

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月30日
【事業年度】	第6期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	バンクテック・ジャパン株式会社
【英訳名】	BancTec Japan, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三井所 清宏
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア東館12F
【電話番号】	044-578-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 三浦 裕政
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア東館12F
【電話番号】	044-578-5112
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 三浦 裕政
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	8,284,056	8,244,984	10,022,311	11,932,367	13,055,171
経常利益 (千円)	485,687	328,451	325,498	606,101	1,291,887
当期純利益 (千円)	292,394	216,407	211,594	385,996	704,847
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	400,000	442,500	719,000	719,000	721,875
発行済株式総数 (株)					
普通株式	98,220	99,020	109,620	109,620	109,735
A種株式	1,000	1,000			
B種株式		900			
純資産額 (千円)	1,019,679	1,321,727	2,035,678	2,346,210	2,993,533
総資産額 (千円)	6,904,382	5,900,548	6,228,330	7,218,631	8,428,898
1株当たり純資産額 (円)	10,276.95	13,096.79	18,570.31	21,403.12	27,279.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	500 ()	500 ()	750 ()	1,400 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,946.93	2,157.19	2,038.01	3,521.23	6,427.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)			1,997.08	3,512.45	6,406.25
自己資本比率 (%)	14.8	22.4	32.7	32.5	35.5
自己資本利益率 (%)	33.5	18.5	12.6	17.6	26.4
株価収益率 (倍)			34.84	13.89	6.99
配当性向 (%)		23.2	25.9	21.3	21.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,000,667	464,755	668,897	1,517,147	2,314,639
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	158,429	461,866	509,689	1,056,274	755,030
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,300,000	667,465	113,463	320,576	651,305
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,332,294	668,173	714,884	1,496,348	2,396,459
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	281 (19)	295 (20)	329 (70)	347 (151)	395 (290)

(注) 1. 当社(形式上の存続会社、平成2年11月9日カナル・エアロスペース有限会社として設立、その後平成14年7月28日にジャフコ・エムビーオー株式会社に組織変更、本店所在地東京都目黒区)は、平成15年2月1日

を合併期日として旧バンクテック・ジャパン株式会社を合併し、同日商号をバンクテック・ジャパン株式会社に更改いたしました。この合併は、旧バンクテック・ジャパン株式会社のマネジメント・バイ・アウト（MBO）を目的としたものであります。合併を前提としてジャフコ・エムピーオー株式会社として組織変更をした当社は合併にいたるまで休眠に近い状態であり、合併により当社が実質上の存続会社である旧バンクテック・ジャパン株式会社の事業を全面的に継承しております。

したがいまして、実質上の存続会社は被合併会社である旧バンクテック・ジャパン株式会社でありますから、この「有価証券報告書」につきましては、実質上の存続会社である被合併会社及び、同社が設立以前の営業を引き継いだ旧レコグニション・ジャパン・インコーポレイテッドについて記載しております。

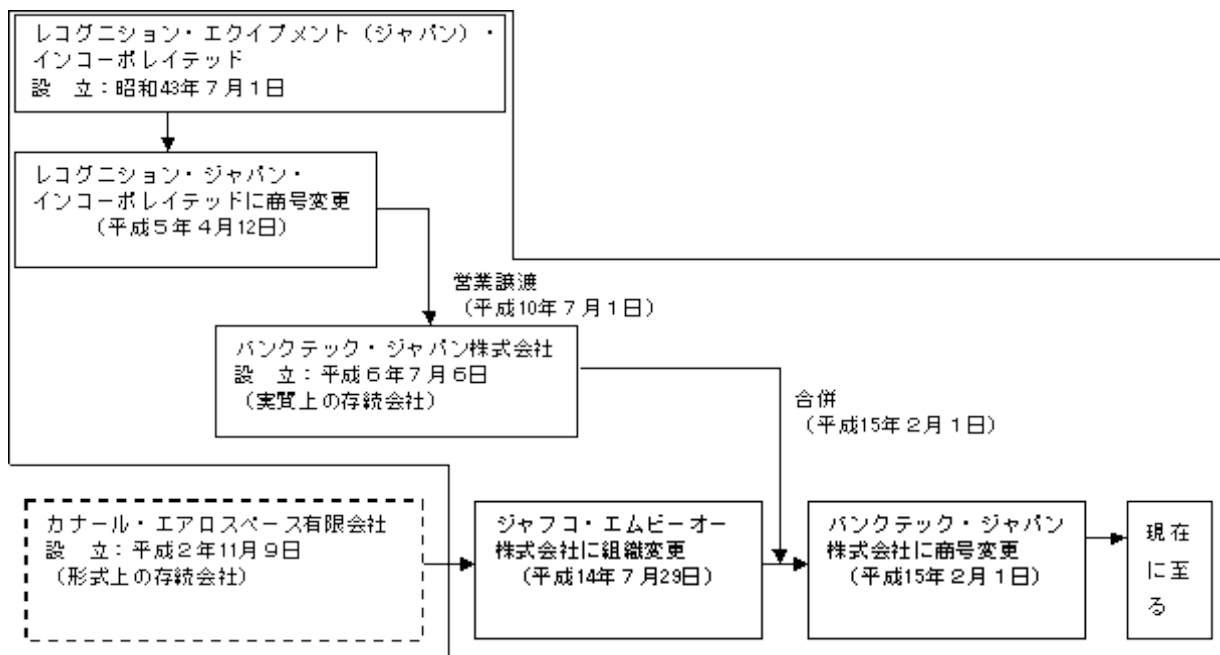
なお、事業年度の期数は、合併後最初の決算をいたしました平成15年12月31日に終了した年度を第1期としております。合併前の旧バンクテック・ジャパン株式会社につきましては、平成10年12月31日に終了した年度を第1期としております。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第2期については、潜在株式がないため記載しておりません。第3期については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないので記載しておりません。
5. 第2、3期の株価収益率については、当社株式は非上場のため記載しておりません。

2【沿革】

当社の事業活動は、昭和43年7月1日に米国レコグニション・エクイプメント社の日本での事業活動を目的とする子会社が営業所（商号レコグニション・エクイプメント（ジャパン）・インコーポレイテッド（営業所所在地東京都千代田区））を設立したことに始まります。一方、米国親会社のレコグニション・エクイプメント社は、平成7年米国バンクテック・インク社と合併しバンクテック・インク社と名称を変更したことから、日本における両社の事業の統合を目的として、平成10年7月レコグニション・ジャパン・インコーポレイテッドの営業権の一切が旧米国バンクテック・インク社の日本における子会社であった旧バンクテック・ジャパン株式会社（実質上の存続会社、設立平成6年7月6日、当時本店所在地東京都港区）に譲渡されました。

当社（形式上の存続会社、平成2年11月9日カナル・エアロスペース有限会社として設立、その後平成14年7月29日にジャフコ・エムビーオー株式会社に組織変更、本店所在地東京都目黒区）は、平成15年2月1日を合併期日として旧バンクテック・ジャパン株式会社を合併し、同日商号をバンクテック・ジャパン株式会社に変更いたしました。この合併は、旧バンクテック・ジャパン株式会社のマネジメント・バイ・アウト（MBO）を目的としたものであります。合併を前提としてジャフコ・エムビーオー株式会社として組織変更をした当社は、合併に至るまで休眠に近い状態であり、合併により当社が実質上の存続会社である旧バンクテック・ジャパン株式会社の事業を全面的に継承しております。したがって、実質上の存続会社は被合併会社である旧バンクテック・ジャパン株式会社であります。なお、事業年度の期数は、合併後最初の決算をいたしました平成15年12月31日に終了した年度を第1期としております。上記の当社の実質上の存続会社の変遷と、商号変更、事業継承の経緯概略は下図のとおりです。



当社の事業に係る経緯は次のとおりです。

年月	事項
昭和43年7月	大型光学式文字読取装置(OCR)の販売を目的としてレコグニション・エクイブメント(ジャパン)・インコーポレイテッドの日本における営業所を東京都千代田区に設立
昭和61年11月	大阪府大阪市に大阪営業所(現大阪支店)開設
平成4年4月	画像イメージを利用して業務プロセスのワークフローを効率化させるために米国で開発されたソフトウェア(ミドルウェア)の取扱いを開始 愛知県名古屋市に名古屋営業所開設
平成5年4月	レコグニション・ジャパン・インコーポレイテッド(RJI社)に商号変更
平成6年7月	東京都港区赤坂にバンクテック・ジャパン株式会社設立(資本金10百万円)
平成7年10月	RJI社の営業所を東京都目黒区に移転
平成10年7月	RJI社の営業権がバンクテック・ジャパン株式会社に譲渡され、同社にて事業が拡大して継続されることとなる
平成14年1月	米国イメージング・ビジネス・マシズ・エル・エル・シー社(IBML)と当社間でIBML社製スキャナに関する独占的販売代理店契約締結
平成14年11月	MBOにより、米国バンクテック・インク社グループから独立 同日付で米国ピーティーアイ・テクノロジー・エル・ピー(バンクテック・インク社グループの商権、技術使用権などを保有する会社)との間で、日本と韓国における米国バンクテック社製品の独占的販売代理店契約を締結
平成15年2月	ジャフコ・エムビーオー株式会社がバンクテック・ジャパン株式会社を吸収合併し、同日社名をバンクテック・ジャパン株式会社に変更(資本金2,461百万円)
平成15年10月	神奈川県横浜市にP2I(Paper to Image)センターと称するオフィスを設置し、イメージ処理を利用した業務プロセスの受託事業を開始
平成16年4月	IBML社とスキャナ製造に関わる技術導入契約を締結。IBML社のライセンスにより、同社製品を日本で製造する体制構築を開始
平成16年5月	資本金・資本準備金の減少により、MBO及び合併に伴う繰越損失を解消。減資後の新資本金400百万円
平成16年9月	IBML社ライセンスによる国産スキャナ・ソータ機を顧客に対し1号出荷
平成17年4月	プライバシー・マークの認定取得 執行役員制度を導入
平成18年9月	「ISO 27001」(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証を取得
平成18年10月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。公募増資後の新資本金719百万円
平成19年10月	「ISO 14001」(環境マネジメントシステム)の認証を取得
平成20年6月	韓国ソウル市に、100%子会社プリマジェスト・コリア株式会社を設立
平成21年3月	神奈川県川崎市に本店を移転

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の子会社)は、当社(バンクテック・ジャパン株式会社)及び子会社3社(株式会社リープ、株式会社BHO並びにプリマジェスト・コリア株式会社)により構成されており、イメージ情報の処理に関するソリューションを顧客に提供するためのハードウェア及びソフトウェアによるシステムの開発・製造・販売、それらのシステムを利用したアウトソーシング・ビジネス、並びにそれらの機器のメンテナンス及び保守部品の販売を主たる事業としております

(1) イメージ情報ソリューション事業

顧客の業務処理(ビジネス・プロセス)の改革のため、文書(ドキュメント)と画像イメージなどの情報を処理するハードウェアとソフトウェア(ミドルウェア)を提供するとともに、それらを基盤として業務アプリケーション・ソフトウェアを開発することにより、システムとして顧客に提供します。

また、このように構築したシステムを使用して、顧客の業務の一部を一括して受託して執り行うサービスも提供しております。

当社の提供するシステムを構成するハードウェアにはMICR(手形・小切手等に印字される磁気文字読取装置)、OCR(光学文字読取装置)、カラーにも対応するイメージ・スキャナ、読み取った情報をもとに文書を分類するソータ等が含まれます。当社の取り扱うこれらの機器は、顧客の基幹業務に関わる大量のイメージ処理に適した、高速・高性能を特長としています。

また当社の取り扱うソフトウェア(ミドルウェア)は、イメージ情報に関して、データの入力分野、業務処理分野、データの保存・検索分野のそれぞれの分野において、あるいはまたそれらの分野を一括して、効率的に処理するために開発された製品群であります。これらのソフトウェア(ミドルウェア)の多くはイメージ情報処理の先進国である米国で開発されたものですが、当社はそれらの製品を日本の顧客のためにローカライズして提供しております。

当社が提供する代表的な業界向けのイメージ情報ソリューションは次のとおりです。

業界	内容
金融機関、コンビニエンス・ストア向け決済イメージ・システム	イメージOCR（光学文字読取装置）、イメージ・スキャナ、ソータ等のハードウェア及びイメージ・ワークフロー等のソフトウェアを駆使し、金融機関・コンビニエンス・ストア等の事務集中部門における税公金精査業務を効率化するシステム。
国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金等向けレセプト審査・支払イメージ・システム	イメージOCR、イメージ・スキャナ、ソータ等のハードウェア及びイメージ・ワークフロー等のソフトウェアを駆使し、レセプト（診療報酬請求明細書）の審査・支払等業務を効率化するシステム。
保険会社、証券会社、クレジットカード会社等の金融関連会社等向け各種申込書処理イメージ・システム	イメージOCR、イメージ・スキャナ等のハードウェア及びイメージ・ワークフロー等のソフトウェアを駆使し、各種申込みの審査・カード発行等の業務を効率化するシステム。
運送会社向け配送伝票イメージ・システム	イメージOCR等のハードウェア及びイメージ・ワークフロー等のソフトウェアを駆使して顧客が捺印した配送伝票のイメージを完全ファイリングし、配送状況の管理及び「お届け伝票」の照合等にイメージ情報を活用するシステム。

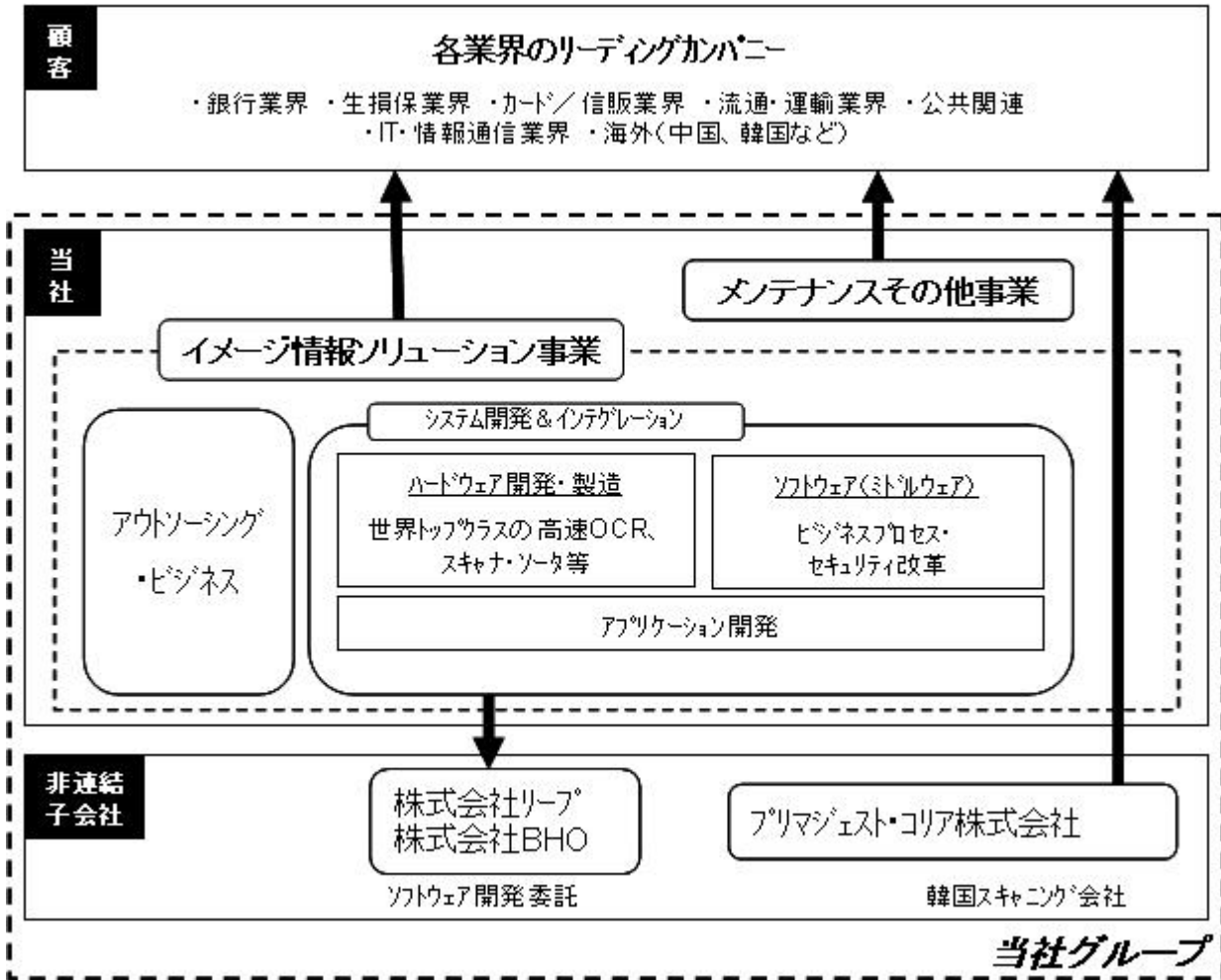
(2) メンテナンスその他事業

ハードウェアはもとより、ソフトウェア（ミドルウェア）・プロダクト、開発業務アプリケーション・ソフトウェアを含めたメンテナンス・サービスを定例的並びに顧客の要望に応じて提供しております。また、ハードウェアの消耗部品や用品を提供しております。

当社グループの開発・製造・販売・メンテナンスに亘る事業の大部分は当社が行っており、ソフトウェアの開発の一部を子会社株式会社リープ及び株式会社BHOが行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
395 (290)	38.8	6.7	6,925

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役、パートタイマー、契約社員及び派遣社員は含んでおりません。臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 前年同期末時より従業員数が48名増加しておりますが、ビジネスの拡大傾向に備えるために採用を行いました。また、臨時雇用者が、前年同期末時より平均139名増加しているのは、主にアウトソーシング・ビジネスの伸長によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、外需や設備投資を牽引役に前半は緩やかな伸びを示していましたが、原油価格の高騰による原材料価格の上昇や急激な円高などによる企業収益の押し下げなどにより、個人消費にも停滞感が強まるなど、それまで堅調であった景気も一転し、先行きに不透明感が強まる傾向で推移いたしました。また後半には、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機を背景に、世界的な株式・為替市場の混乱などにより景況感の悪化が顕在化し、国内においても企業業績、設備投資、輸出の低迷や雇用の悪化など経済のあらゆる面で縮小傾向が見られ、景気後退が一段と強くなってまいりました。

当社を取り巻く事業環境につきましては、企業のIT（情報通信）関連への設備投資に対する抑制懸念はあるものの、ネットワーク・インフラの整備やコスト低下を背景に、保険・証券といった金融関連の企業を中心に、イメージ情報を業務プロセスの効率化に利用しようという動きが引き続き好調に推移しました。また、e-文書法（民間事業者が行う書面の保存等における情報通信の利用に関する法律）や個人情報保護法に加え、平成20年4月のJ-SOX法（金融商品取引法）の施行に伴い、コンプライアンスやセキュリティ対策強化への期待がより一層高まる中で、より高度な提案内容や精度の要請とともに、新たな顧客ニーズへの対応が求められております。

このような状況のもと、当社はイメージ情報を活用し、企業の基幹業務に対してコンサルティングからシステム開発、更にはメンテナンスまでの一貫したソリューションの提供に特化し、事業の強化に努めてまいりました。既存顧客での他業務へのシステム提案や同業種への横展開による業務拡大に努めるとともに、継続した成長へ向けて新規顧客への提案に注力する他、韓国にスキャンニング専門の子会社を設立するなど海外展開にも積極的に取り組み、将来の事業成長のための先行的な施策にも力を注ぎました。また、近年、急速に需要の高まりを見せているアウトソーシング業務については、当社の強みを活かしたサービスの提供により、順調に拡大することができました。

利益面におきましては、一部案件に受注損失の引当金が発生したものの、継続して取り組んでいるアプリケーション・ソフトウェア開発におけるプロジェクト管理の改善が奏功してきたことや、アウトソーシング・ビジネスにおける運用効率の改善が売上総利益率の上昇に大きく寄与したことにより、近年の急激な業務拡大に伴う本社移転に関わる費用などによる販売費及び一般管理費の増加を吸収し、前事業年度に比べ大幅な増益となりました。

また、減損処理による有価証券評価損、本社事務所移転に伴う固定資産の除却損など99百万円を特別損失に計上しました。

上記の結果、当事業年度の売上高は13,055百万円（前事業年度比9.4%増）、営業利益は1,330百万円（前事業年度比108.1%増）、経常利益は1,291百万円（前事業年度比113.1%増）、当期純利益は704百万円（前事業年度比82.6%増）となりました。

事業別販売の状況

イメージ情報ソリューション事業

当事業年度のイメージ情報ソリューション事業につきましては、生命保険会社や損害保険会社、証券会社などにおいて、イメージ情報をビジネス・プロセスに活用する動きが引き続き好調に推移したことなどにより、銀行以外の金融関連の売上が順調に推移いたしました。更に公共関連の分野では、医療制度の改正に伴うソフトウェアの改修案件の需要増加があったことなどにより、前事業年度に比べ大幅に伸張することができました。また、アウトソーシング・ビジネスにおいては、イメージ保管の需要拡大などに伴い順調に推移したことにより、当事業年度における当ビジネスの売上高は、全社売上高に対して22%を占めるまでに成長しており、安定収益の基盤を成す事業となってきております。

その結果、当事業年度のイメージ情報ソリューション事業の売上高は9,433百万円（前事業年度比9.0%増）となりました。

メンテナンスその他事業

当社のメンテナンスその他事業は、システム納品後の当社製品に関する保守契約の締結を確実にを行うことにより長期に亘り安定した収益基盤となっています。当事業年度におきましては、メンテナンスその他事業の売上高は3,621百万円（前事業年度比10.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ900百万円増加し、2,396百万円（前年同期比60.2%増）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による増加は、2,314百万円（前年同期比52.6%増）となりました。その主な要因は、税引前当期純利益1,212百万円、売上債権の減少552百万円、減価償却費513百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による減少は、755百万円（前年同期比39.9%増）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出352百万円、保証金の差入による支出250百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による減少は、651百万円(前年同期は320百万円の獲得)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出575百万円、配当金の支払82百万円によるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1)仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
イメージ情報ソリューション事業(千円)	1,047,035	60.0
メンテナンスその他事業(千円)	235,316	113.3
合計(千円)	1,282,351	65.7

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.「イメージ情報ソリューション事業」には材料機器、「メンテナンスその他事業」には保守部品の仕入れ金額が記載されています。

(2)受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
イメージ情報ソリューション事業	11,121,723	132.0	5,204,257	148.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

品目	期別	(単位:千円)			
		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
イメージ情報 ソリューション	システム・ インテグレーション	6,559,452	50.3	6,910,595	57.9
	アウトソーシング	2,874,170	22.0	1,745,101	14.6
イメージ情報ソリューション計		9,433,623	72.3	8,655,696	72.5
メンテナンスその他		3,621,548	27.7	3,276,671	27.5
合計		13,055,171	100.0	11,932,367	100.0

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く事業環境は、IT（情報技術）の急速な発展に伴う通信ネットワークの効率化、コンピュータ・メモリのコスト低下など情報インフラの改善に加え、いわゆるe-文書法（民間事業者が行う書面の保存等における情報通信の利用に関する法律）や個人情報保護法に代表される法制度の制定などにより、電子化されたイメージ情報の利用拡大がもたらされ、ひいては当社の事業領域の拡大につながる事象が多くみられるようになってきています。一方、関連する企業の同市場の拡大に対する期待から、競争環境が強まる状況も見受けられます。このような状況の中、安定した収益の拡大を図るために、当社は以下のような課題に対処すべきと考え、取り組んでまいります。

事業領域の拡大による受注・売上の確保

当社の従来からの主要顧客である銀行業界では、情報技術に関する設備投資が順調に推移しております。このような動きについては、当社の従来からの強みを活かし、事業機会の確実な捕捉に努めてまいります。また、保険・証券などその他金融関連市場や流通・運輸市場などへの横展開と深耕に加え、e-文書法や、個人情報保護法、更にはJ-SOX法（金融商品取引法）など新しい法制度によって創出される需要の取り込みなどに経営資源を投入し、受注高・売上高の拡大に努めてまいります。更に、レセプトオンライン化に伴う公共関連市場の変化に対する新たなマーケット開拓への取り組みにも注力してまいります。

これら既存の顧客や業界での拡大に加え、新たな業界への参入を強化するため、新規ソリューションの開発とソフトウェア製品の開拓に注力してまいります。

更に、中長期的な事業の成長を図るために、中国・韓国及び台湾などを新たな市場として捉え、取り組みを進めています。この一環として、韓国のe-文書化市場に本格的に取り組むため、平成20年7月に100%子会社となるプリマジエスト・コリア株式会社を設立するなど、今後も海外でのマーケティング活動に積極的に取り組んでまいります。

アプリケーション・ソフトウェアの収益性向上

顧客のコンプライアンス意識の高まりなどに伴い、アプリケーション・ソフトウェア開発が大型化・複雑化してきており、プロジェクト管理の重要性がより一層高まってきています。これら管理強化を目的として、当社はビジネス環境に応じた組織編成等の対策を適時実行し、システム開発部門と技術部門の役割の明確化、相互チェック機能と支援機能の発揮、見積もりの厳密性・客観性の向上など、プロジェクトのプロセス管理強化などを図ってまいりました。これら施策は徐々に利益率改善へと繋がってきておりますが、更なる効率性・安定性を図るため、平成21年1月より人材の強化と組織の再編を行い、新体制の下、より一層の収益管理の強化に取り組んでまいります。

システム開発のリソースにつきましては、国内外協力会社の新規開拓、選別と関係強化を通じて安定供給源の確保を図ります。特に、コスト競争力に優れた中国企業との連携を継続・強化し、オフショア開発による真のコスト低減とリソースの有効利用に努めてまいります。また、共通ライブラリーの活用、開発プロセスの標準化の推進についても、品質・生産性の向上、収益性の改善を目指すことはもちろんのこと、開発リソースの確保の観点からも取り組んでまいります。

アウトソーシング（受託）ビジネスの拡大と体制の整備

企業のコスト意識の高まりを背景に、いわゆるビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）の一層の拡大が見込まれる中、アウトソーシング・ビジネスの強化を図り、売上高の拡大及び収益性の安定を目指してまいります。

これらアウトソーシング・ビジネス拡大の要請に応えるためには、従来のシステム・インテグレーションのノウハウだけでなく、業務オペレーションを効率的に管理するノウハウや人材の確保など、アウトソーシング・ビジネス特有の体制整備が必要になります。当社は、平成19年よりアウトソーシング・ビジネスに専門的に対応する組織としてアウトソーシング本部を設置していますが、同本部の継続した強化を通して、更なる体制の強化、また、新たなビジネスチャンスの開拓に努めてまいります。

国産機器製品の拡大

国産高速スキャナ「イメージ・バリュー・シリーズ」の開発を推進し、同製品の売上高を拡大することにより、収益性の改善を図るとともに、顧客のニーズによりきめ細かく対応し、顧客満足度の向上に努めてまいります。

特に中国・韓国・台湾などの海外市場開拓の初期段階では、ハードウェアの販売に注力することが有効であると判断されることから、同海外市場のニーズに則した高速スキャナの開発の取り組みにも努めてまいります。

また、新たなマーケットの開拓に伴い、顧客の業態によっては当社の既存の大型高速スキャナが最良のソリューションとならない場合が想定されます。それらのニーズに的確に応えるため中小型スキャナの開発を行うなど、自社製品の拡大にも積極的に取り組んでまいります。

メンテナンス収入の維持拡大

売上高の安定性を確保するためには、システム・インテグレーションを通じた機器やソフトウェアの販売だけでなく、メンテナンス収入の維持・拡大が必要であります。当社が販売するシステムの構成におきましては、近年、ハードウェアに比較してアプリケーション・ソフトウェアの比率が高まる傾向にあることから、従来にも増して、同製品に関する保守収入の拡大に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業展開上、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日（平成21年3月30日）現在において当社が判断したものであり、現時点で想定できないリスクが発生する可能性もあります。

月次及び四半期業績の変動について

当社の売上高のうち、イメージ情報ソリューション事業の中で、アウトソーシング（受託）を除くプロジェクト案件については、顧客の検収完了後に売上を計上するいわゆる検収基準を採用しています。各プロジェクト案件の開発の多くは数ヶ月から1年程度の期間を要すること、また、各プロジェクトの規模の違いがあることなどから、当社の事業年度における月次の売上高、及び各四半期の利益等にはしばしば大きな変動があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

為替の相場変動について

当社は、海外から一部、米国ドル建てでの商品仕入を行っております。そのため、為替相場の変動によるリスク軽減を目的とした通貨オプション、先物為替予約取引等を、外貨建の発注高として見込まれる範囲内で締結することがあります。しかしながら、それらの取引により為替相場の変動による影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響を含め、すべてを排除することは不可能であります。また、それら取引そのものの公正価値の変動もあります。以上のことから、為替相場の変動により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

製品・技術の特定企業への依存について

（a）米国バンクテック・インク社グループへの製品・技術の依存について

当社は平成14年11月にいわゆるマネジメント・バイ・アウト（MBO）により米国バンクテック・インク（BTI）社から資本的に完全に独立をいたしました。独立と同時に同社グループとハードウェア及びソフトウェア製品の販売に関する優先価格の適用、品質保証、技術訓練、技術支援、保守の提供などに係る技術導入契約を締結し、同社の製品の輸入を継続して行っています。

また、当社は、同じくBTI社グループから購入する一部ソフトウェアに関し、より有利な条件による調達を目的として、同製品の日本における販売権の購入及び同製品の今後10年間のサポート契約を平成19年6月1日付にて締結いたしました。その結果、上記契約の見直しを行い、契約有効期間が従来に比べ3年間延長され、また、年間最低購入義務が軽減されました。

当社とBTI社グループとのMBO時に締結した契約の主な内容の現状は以下のとおりであります。

契約当事者	契約有効期間	主な契約内容
ビー・ティー・アイ・テクノロジー・エル・ピー社 (BTI社グループの商標、技術使用権などを保有する会社)	平成14年11月27日 ~ 平成27年11月26日 (平成19年6月1日付にて平成27年11月26日まで3年間延長)	ノウハウ契約 ノウハウ及びテクニカルサポートの提供 独占地域(日本、韓国)におけるBTI製品の独占販売権、中国及び台湾における非独占販売権 BTI社子会社と同等の最優遇価格の提供 年間最低購入義務 400万ドル(平成20年度)
同上	同上	ハードウェア製品の販売代理店契約 日本及び韓国における独占販売権、中国及び台湾における非独占販売権 製品保証他
同上	同上	ソフトウェア製品の販売代理店契約 日本及び韓国における独占販売権、中国及び台湾における非独占販売権 製品保証他
同上	同上	商標使用にかかわる契約 社名バンクテック、ロゴ及び製品名のバンクテック製品に付随した使用の許諾
同上	同上	特許ライセンス契約 独占地域における独占的ライセンスの供与 非独占地域における非独占的ライセンスの供与 第三者へのライセンス権の再許諾 ライセンスの正当性の保証

上記のとおり、当社とBTI社との販売代理店契約などの期間は平成27年11月26日までとなりましたが、その後は同契約が継続されない可能性があります。また、当該契約で定める独占販売権及び最優遇価格の適用については、当社のBTI社グループからの年間最低購入金額が平成20年度は400万ドル以上であることが条件となりましたが、この金額を下回る場合、BTI社は独占販売権及び最優遇価格の適用を終了する権利を有しています。独立以来当社のBTI社グループの製品への依存度は低下しつつあり、将来購入金額が減少した場合、BTI社が契約条件の変更を提案してくる可能性があります。

また、現状のところ、当社とBTI社グループの関係、BTI社グループの経営は安定しており、同社グループ製品の供給には問題はないと考えておりますが、同社グループの製品の開発・品質・価格の動向などにより、当社の将来の事業が影響を受ける可能性があります。

(b) 米国イメージング・ビジネス・マシズ・エル・エル・シー社への技術の依存について

当社は、高速のイメージ・スキャナの製造に関し、米国イメージング・ビジネス・マシズ・エル・エル・シー(IBM)社とライセンス契約を締結しています。この契約に基づき当社は平成16年度以来、高速イメージ・スキャナの日本における生産を開始しており、日本市場の顧客のニーズにカスタマイズした製品の提供が可能になっています。このような国産のハードウェアの製品は、仕様・納期・価格などにつき相対的に柔軟に対応ができることから、同製品に係るプロジェクト案件の件数は拡大傾向にあります。IBM社の経営は安定しており、同社と当社の関係についても良好かつ安定していることから、同社からの技術導入の継続に現状懸念はないと考えておりますが、ライセンス契約更新時においてIBM社のライセンスフィーの動向などにより、当社の将来の事業が影響を受ける可能性があります。

長期前払費用及びソフトウェアについて

当社は、前項に記述いたしましたBTI社グループとの契約を締結するに当たり、契約上供与を受けることとなる ノウハウ、同社製品を最優遇価格で購入する権利、ハードウェア・ソフトウェアの独占販売権の対価としてそれぞれ1,400百万円、1,100百万円、1,500百万円、合計4,000百万円をBTI社グループに支払い、及びの金額については長期前払費用、の金額については営業権（のれん）として資産計上いたしました。

これら長期前払費用及び営業権（のれん）につきましては、については5年間（月割り）、については10年間（月割り）、については5年間（年割り）に亘りそれぞれ償却費用を計上してはおりますが、については既に償却を終了し、につきましては、当事業年度以降の償却額と各事業年度末の未償却残高の推移の予定は以下のようになっております。

（単位：百万円）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
償却額					
最優遇価格購入権に関する長期前払費用	110	110	110	110	91
未償却残					
最優遇価格購入権に関する長期前払費用	421	311	201	91	

また、同じく前項記載の平成19年6月1日に締結した一部ソフトウェア製品の販売権の購入、及び同製品の今後10年間のサポート契約、につきましては、については293百万円をソフトウェア、については108百万円を長期前払費用として資産計上をしました。これらソフトウェア及び長期前払費用につきましては、については3年間、については10年間に亘りそれぞれ償却費用を計上することとしており（22ページ、「2. 固定資産の減価償却の方法」参照）、当事業年度の償却額はそれぞれ123百万円、20百万円となっております。

これらソフトウェア及び長期前払費用についての残高及び償却額は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき計上されることとなりますが、将来、当社のBTI社グループとの取引が大きく減少するなどにより、当該ソフトウェア及び長期前払費用の、資産としての価値が大きく減損していると判断される場合には、未償却残高につき減損会計が適用され、その結果として当社の業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

国産製品の製造委託に関する特定の企業への依存について

当社は、米国IBML社のライセンスに基づき、高速イメージ・スキャナの日本における生産を行っていますが、同製品の製造については、日本メカトロニクス株式会社に委託しています。同社と当社の関係は、高速イメージ・スキャナの日本における本格生産の開始以前に、輸入機器の日本におけるカスタマイズの委託に始まり、長期に亘り非常に安定しています。また、同社の業績は安定しており、製造に係る品質・コスト・製造能力についても問題はなく、当面のところ引き続き安定的な製造委託先として取引を継続していく計画であります。

しかしながら一方で、生産のさらなる増加については、同社だけでなく複数の製造委託先が必要になる可能性があります。新しい委託先において製造委託を円滑に行うためには、相応の時間が必要になることが予想されることから、急速な需要の増加に対して適時・適切な委託先が選定できない場合には、当社の将来の事業が影響を受ける可能性があります。

人材の確保・育成について

当社が事業拡大を進めていくためには、スキルの高い優秀なスタッフを確保することが重要な要素であると考えています。しかしながら、特に情報サービス業界での人材獲得競争は激しく、業務上必要とされる知識及び経験を備えた人材を確保できないリスクがあります。

当社では、優秀な人材の採用については重要な課題のひとつとして取り組んでいますが、優秀な人材を十分かつ適時に確保できなかった場合及び社内の有能な人材が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

プロジェクト管理について

当社が、顧客の注文により行うアプリケーション・ソフトウェアの開発につきましては、プロジェクトの見積りの誤り、開発作業進捗の遅れ、瑕疵担保責任の履行等により、超過コストの負担が発生し、プロジェクトの採算が悪化する可能性があるほか、検収遅延により売上計上や代金回収の遅れが発生する可能性があります。こうした事態を回避するべく当社では継続的かつ定期的なプロジェクト進捗管理に努めておりますが、開発の過程で予想外の事態が起こることを完全に防止できる保証はなく、そのような事態が生じた場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

情報漏洩の可能性について

当社では、平成18年4月に財団法人日本情報処理開発協会認定プライバシーマーク、平成18年9月にISO27001を取得し、それらを継続運用することによって機密情報の取扱いを厳格に行っており、特に近年急激に拡大しているアウトソーシング・ビジネスの業務における個人情報の取扱いについては、万全の体制で望んでおります。また、当社では、個人情報の取扱いに関する重要性、危険性を十分に認識しており、当社ホームページにて個人情報保護に関する基本方針を公開すると同時に、社内規程の制定及び社員への教育・研修を行うことなどにより、個人情報管理の徹底を図っております。

しかしながら、不測の事態などによる機密漏洩や個人情報紛失などが発生した場合、信用の毀損、損害賠償責任、業務面への行政処分など、当社の事業活動並びに業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術の提携

提携先	契約書名	契約内容	契約期間
イメージング・ビジネス・マシ ンズ・エル・エル・シー社(米 国)	テクニカル・ライセンス ・アグリーメント	各種帳票類のイメージ・ス キャナに関する技術契約	自 平成19年1月24日 至 平成21年1月23日 以後1年毎の更新
ピー・ティー・アイ・テクノ ロジーズ・エル・ピー社(米国)	ノウハウ・アグリーメン ト	米国バンクテック・インク社 が有するハード及びソフト ウェア製品の販売に関する品 質保証、技術訓練、技術支援、保 守の提供	自 平成14年11月27日 至 平成27年11月26日

(2) 技術の取得

相手先	契約書名	契約内容	契約日及び契約期間
ピー・ティー・アイ・テクノ ロジーズ・エル・ピー社(米国)	ソフトウェア・パブリッ キング・アグリーメント	米国バンクテック・インク社 のソフトウェア製品の内プレ クサスフローウェア及びOSM に関し日本、韓国、中国及び台 湾における権利の取得	平成19年6月1日
	アウトソース・サービス アグリーメント	上記製品の品質保証、技術支 援、保守の提供	自 平成19年6月1日 至 平成29年5月31日

(3) 販売の提携

提携先	契約書名	契約内容	契約期間
ピー・ティー・アイ・テクノ ロジーズ・エル・ピー社(米国)	アグリーメント・フォー パーチェス	米国バンクテック・インク社 製品の日本及び韓国における 独占販売に関する事項	自 平成14年11月27日 至 平成27年11月26日
日本オラクル株式会社	パートナー・アグリーメ ント	米国オラクル社製品のうち当 社のパッケージとともに販売 される対象プログラムの販売	自 平成15年1月16日 至 平成21年1月15日 以後1年毎の更新
アイティー・タンク・カンパ ニー・リミテッド(韓国)	ディストリビューション ・アグリーメント	米国バンクテック・インク社 製品の韓国における非独占販 売に関する事項	自 平成15年11月19日 至 平成20年11月18日 以後1年毎の自動更新
日本オラクル・インフォーメ ーション・システムズ株式会社	オーソライズド・リセ ラー・アグリーメント	米国オラクル社IBPM製品の日 本における非独占販売に関す る事項	自 平成15年12月26日 至 平成20年6月30日 以後1年毎の自動更新

(注) 当社は、(2)に記載のピー・ティー・アイ・テクノロジーズ・エル・ピー社と技術の取得に関する契約を締結した結果、(1)及び(3)に記載の同社との技術の提携契約及び販売の提携契約についても改定が行われ、契約有効期間が従来に比べ3年間延長されました。

6【研究開発活動】

当社は、当社の日本国内の顧客ニーズにより良く合致したイメージ情報ソリューションを提供するため、ハードウェア並びにソフトウェアの改良・開発などの研究開発活動を行っております。

すなわち、ハードウェアにつきましては、米国等で開発された高性能の光学式文字読取装置(OCR)・分類機(ソータ)、高速スキャナなどにつき、より国内の顧客ニーズに合致したものとするための改良及びコンポーネント等の開発を行っております。また、それらを発展させ、当社独自の機構を持つスキャナ・ソータの開発にも取り組んでおります。

ソフトウェア(ミドルウェア)につきましては、イメージ情報等の効率的利用を目的として米国で開発された先端的BPMソフトウェアなどを日本国内で使用するために、日本市場向けの開発及び機能の改善などの研究開発活動を行っております。

ハードウェアについては開発推進本部、ソフトウェアについてはシステム本部及びソリューションビジネス開発本部が担当しており、それぞれ16名及び18名の開発要員を擁しております。

当事業年度の研究開発費の総額は503百万円となっており、主な研究開発活動の成果や取組みとしては、国産高速スキャナ・ソータ機「イメージ・バリュー・シリーズ」において、高速化に伴うソフトウェアの開発、オプション機能充実を目的としたMICR(磁気インク文字認識)や高解像度カメラの開発、アプリケーションソフトウェアにおいて、開発生産性向上のためのフレームワークの開発などを行いました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等(1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

当社は、税効果会計等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当事業年度末の資産合計は前事業年度末比1,210百万円増加し、8,428百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加900百万円、来期の売上に向けた仕掛品の増加569百万円、差入保証金の増加177百万円であります。

負債の部

当事業年度末の負債合計は前年度比562百万円増加し、5,435百万円となりました。その主な要因は、未払金の増加422百万円、未払法人税等の増加358百万円、前受金の増加295百万円であります。

純資産の部

当事業年度末の純資産合計は前年度比647百万円増加し、2,993百万円となりました。その主な要因は、当期純利益704百万円の計上などによる利益剰余金の増加622百万円であります。これらの結果、当事業年度末の自己資本比率は3ポイント上昇し、35.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの部

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ900百万円増加し、2,396百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による増加は、2,314百万円となりました。その主な要因は、税引前当期純利益1,212百万円、売上債権の減少552百万円、減価償却費513百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による減少は、755百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出352百万円、保証金の差入による支出250百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による減少は、651百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出575百万円、配当金の支払82百万円によるものであります。

(4) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は、13,055百万円と前事業年度比9.4%の増収となりました。

イメージ情報ソリューション事業につきましては、生命保険会社や損害保険会社、証券会社などにおいて、イメージ情報をビジネス・プロセスに活用する動きが引き続き好調に推移したことなどにより、銀行以外の金融関連の売上が順調に推移いたしました。更に公共関連の分野では、医療制度の改正に伴うソフトウェアの改修案件の需要増加があったことなどにより、前事業年度に比べ大幅に伸張することができました。また、アウトソーシング・ビジネスにおいては、イメージ保管の需要拡大などに伴い順調に推移したことにより、当事業年度における当ビジネスの売上高は、全社売上高に対して22%を占めるまでに成長しており、安定収益の基盤を成す事業となってきました。

その結果、当事業年度のイメージ情報ソリューション事業の売上高は9,433百万円（前事業年度比9.0%増）となりました。

当社のメンテナンスその他事業は、システム納品後の当社製品に関する保守契約の締結を確実に行うことにより長期に亘り安定した収益基盤となっています。当事業年度におきましては、メンテナンスその他事業の売上高は3,621百万円（前事業年度比10.5%増）となりました。

売上総利益につきましては、一部案件に受注損失の引当金が発生したものの、継続して取り組んでいるアプリケーション・ソフトウェア開発におけるプロジェクト管理の改善が奏功してきたことや、アウトソーシング・ビジネスにおける運用効率の改善が売上総利益率の上昇に大きく寄与したことなどにより、前事業年度比34.0%増加し、3,834百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、業務拡大に伴う本社移転に関わる費用などにより、2,504百万円と前事業年度比12.7%の増加となりました。

これらの結果、経常利益は1,291百万円となり、前事業年度比113.1%増加しました。

また、減損処理による有価証券評価損、本社事務所移転に伴う固定資産の除却損など99百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は、704百万円（前事業年度比82.6%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、受託ビジネス拡大に伴い、イメージ情報ソリューション部門を中心に578百万円の設備投資を実施しました（無形固定資産を含む）。主な投資として、受託ビジネス用イメージOCRシステム機器等の工具器具備品に146百万円を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における当事業年度末の主要な設備は、以下のとおりであります。

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械装置	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (神奈川県川崎市)	イメージ情報ソリューション・メンテナンスその他、本社管理部門	開発用設備 販売管理用設備	115,154	13,951	90,629	265,167	484,902	250 (30)
大阪支店 (大阪市中央区)	イメージ情報ソリューション・メンテナンスその他	開発用設備 販売管理用設備	6,898	2,389	12,352	3,262	24,902	52 (0)
受託サービスセンター (東京都大田区、さいたま市中央区、横浜市西区他)	イメージ情報ソリューション	受託設備	9,347	2,540	604,292	19,628	635,809	17 (258)

- (注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時雇用者の年間平均人数を外書しております。
 3. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	事業部門の名称	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
光学式文字読取装置等	イメージ情報ソリューション	3~5年	5,780	525

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社(静岡県静岡市)	イメージ情報ソリューション	受託設備	120,000	34,866	自己資金	平成20年 10月	平成21年 3月	-

- (注) 1. 上記営業設備の設備投資は、受託ビジネスの拡大に伴い必要となる業務プロセス遂行のためのものですが、受託する内容は多種多様であり、生産能力を画一的に測定することが困難であります。また、業務基幹システムの設備投資は情報システムへの投資であり、生産能力との直接の関係はありません。従って、「完成後の増加能力」は記載しておりません。
 2. 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	381,980
計	381,980

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,735	109,735	ジャスダック証券取引所	-
計	109,735	109,735	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
 平成17年4月20日臨時株主総会決議（平成17年4月21日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	3,288(注1)	3,288(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,288	3,288
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注2、3)	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年5月1日 至平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社の子会社もしくは関連会社の役員(監査役を含む)又は使用人の地位にあることを要する。ただし、役員が任期満了により退任した場合、並びに使用人が会社都合により退職した場合はその日から6ヶ月間は行使できる。 行使に係る払込金額の年間(暦年)の合計額は、1,200万円を超えることができない。ただし、この金額は改正租税特別措置法第29条の2第1項第2号に定める金額が改正された場合は、改正後の金額に変更される。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、新株予約権は相続人に承継されない。 その他新株予約権行使の条件は、当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。(注4、5)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算出により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り下げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割、併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行する(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は除く)又は、自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算出において「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに発行後、当社が合併する場合、株式分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は、適切に調整されるものとする。

4．新株予約権の行使の条件は以下のとおりである。

- (1) 当社普通株式にかかる株券が国内のいずれかの証券取引所に上場された場合に限り新株予約権を行使することができる。
- (2) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

5．当社は、いつでも当社が取得し保有する未行使の新株予約権を無償にて償却することができるものとする。

平成18年3月28日定時株主総会決議（平成18年3月28日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	6,815(注1)	6,815(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,815	6,815
新株予約権の行使時の払込金額(円)	88,000(注2、3)	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成28年2月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 88,000 資本組入額 44,000	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社の子会社もしくは関連会社の役員(監査役を含む)又は使用人の地位にあることを要する。ただし、役員が任期満了により退任した場合、並びに使用人が会社都合により退職した場合はその日から6ヶ月間は行使できる。 行使に係る払込金額の年間(暦年)の合計額は、1,200万円を超えることができない。ただし、この金額は改正租税特別措置法第29条の2第1項第2号に定める金額が改正された場合は、改正後の金額に変更される。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、新株予約権は相続人に承継されない。 その他新株予約権行使の条件は、当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。(注4、5)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算出により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り下げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割、併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行する(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は除く)又は、自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算出において「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに発行後、当社が合併する場合、株式分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は、適切に調整されるものとする。

4. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりである。
- (1) 当社普通株式にかかる株券が国内のいずれかの証券取引所に上場された場合に限り新株予約権を行使することができる。
- (2) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
5. 当社は、いつでも当社が取得し保有する未行使の新株予約権を無償にて償却することができるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年5月1日 (注)1	-	99,220	2,086,000	400,000	2,147,743	327,320
平成17年5月10日 (注)2	900	100,120	22,500	422,500	22,500	349,820
平成17年5月10日 (注)3	800	100,920	20,000	442,500	20,000	369,820
平成18年3月24日 (注)4	1,000	101,920	44,000	486,500	44,000	413,820
平成18年8月31日 (注)5	2,700	104,620	-	486,500	-	413,820
平成18年10月4日 (注)6	5,000	109,620	232,500	719,000	232,500	646,320
平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日 (注)7	115	109,735	2,875	721,875	-	646,320

(注)1. 欠損填補のため無償減資及び資本準備金の取崩し

2. 有償第三者割当 (B種株式)
 発行価格 50,000円
 資本組入額 25,000円
 割当先 当社役員6名
3. 有償第三者割当 (普通株式)
 発行価格 50,000円
 資本組入額 25,000円
 割当先 バンクテック・ジャパン従業員持株会
4. 有償第三者割当 (普通株式)
 発行価格 88,000円
 資本組入額 44,000円
 割当先 バンクテック・ジャパン従業員持株会
5. 普通株式との引換え
 取得した株式数 B種株式 900株 (取得と同時に消却)
 交付した株式数 普通株式 3,600株
6. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
 発行価格 93,000円
 資本組入額 46,500円
 払込金総額 465,000千円
7. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	13	27	9	-	1,522	1,580	-
所有株式数(株)	-	1,992	843	66,749	21,473	-	18,678	109,735	-
所有株式数の割合(%)	-	1.81	0.77	60.83	19.57	-	17.02	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ジャフコ・バイアウト一号投資事業 有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	46,970	42.80
ノムラ インターナショナル ホンコ ン リミテッド (常任代理人 野村證 券株式会社)	30/F, 2 INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 8 FINANCE STREET, CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋1-9- 1)	15,891	14.48
株式会社オーピックビジネスコンサル タント	東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー32F	10,000	9.11
株式会社ドリームインキュベータ	東京都目黒区上目黒2-1-1	5,456	4.97
モルガン・スタンレーアンドカンパ ニーインク (常任代理人 モルガン ・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区 恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタ ワー)	5,268	4.80
バンクテック・ジャパン従業員持株 会	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア東館12階	3,192	2.91
株式会社コア	東京都世田谷区三軒茶屋1-22-3	2,000	1.82
三井所 清宏	神奈川県横浜市金沢区	1,658	1.51
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市北区北浜4-5-33	1,000	0.91
高山 保夫	千葉県柏市	818	0.75
計	-	92,253	84.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,735	109,735	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	109,735	-	-
総株主の議決権	-	109,735	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくもの

平成17年4月20日開催の臨時株主総会の決議による第一回新株予約権

決議年月日	平成17年4月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6及び従業員183
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成21年2月28日現在、新株予約権取得者のうち、取締役2名及び従業員28名が退職したことにより、付与対象者は155名であり、新株発行予定数は3,288株であります。

平成18年3月28日開催の定時株主総会の決議による第二回新株予約権

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6、監査役1及び従業員300
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成21年2月28日現在、新株予約権取得者のうち、取締役2名及び従業員41名が退職したことにより、付与対象者は264名であり、新株発行予定数は6,815株であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主価値の最大化の観点から、経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保を確保しながら、剰余金の一部を配当してまいります。

各期の配当につきましては、安定的な配当の継続を目指すことを重視しつつ、利益の状況、翌期以降の収益見通し、キャッシュ・フローの状況、並びに配当性向などを総合的に勘案の上、株主への利益還元を行う方針であります。

当社は、期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

この方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり年間1,400円の配当を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は21.8%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製品開発体制を強化し、さらには、海外戦略の展開を図るために有効投資して参りたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年3月27日 定時株主総会	153,629	1,400

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	-	-	126,000	71,800	97,500
最低(円)	-	-	60,100	38,100	33,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年10月5日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	78,500	93,000	72,400	62,500	55,500	51,300
最低(円)	58,300	67,500	59,000	33,100	38,550	41,050

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		三井所 清宏	昭和19年1月3日生	昭和41年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和47年7月 株式会社シー・エス・シー入社 昭和51年8月 レコグニション・エクイブメント(ジャパン)入社 昭和61年11月 同社の日本における代表に就任 平成8年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,658
取締役	第二ソリューションビジネス本部長	高山 保夫	昭和23年11月21日生	昭和47年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和47年7月 株式会社シー・エス・シー入社 昭和51年10月 レコグニション・エクイブメント(ジャパン)入社 平成元年9月 同社営業部部長 平成10年7月 当社取締役 平成17年3月 当社取締役ソリューションビジネス本部長 平成18年2月 当社取締役第二ソリューションビジネス本部長(現任)	(注)3	818
取締役	開発推進本部長	鎌木 清忠	昭和23年3月15日生	昭和45年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和47年7月 株式会社シー・エス・シー入社 昭和49年2月 レコグニション・エクイブメント(ジャパン)入社 平成元年9月 同社開発部長 平成10年7月 当社取締役開発推進本部長(現任)	(注)3	798
取締役	第一ソリューションビジネス本部長	永井 進	昭和25年1月13日生	昭和48年4月 株式会社シー・エス・シー入社 昭和51年9月 レコグニション・エクイブメント(ジャパン)入社 平成14年7月 当社営業1部長 平成16年3月 当社取締役 平成18年2月 当社取締役第一ソリューションビジネス本部長(現任)	(注)3	438
取締役	システム本部長	財津 雅成	昭和26年9月14日生	昭和49年4月 千代田化工建設株式会社入社 平成10年4月 ITエンジニアリング株式会社取締役兼務 平成14年6月 同社代表取締役副社長兼最高執行責任者(COO) 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成20年7月 千代田化工建設株式会社経営管理統括シニアディレクター 平成21年1月 当社執行役員システム本部長(現任)		-
取締役		野田 武彦	昭和19年2月25日生	昭和41年4月 三菱商事株式会社入社 平成4年4月 同社鋼材貿易第二部長 平成7年7月 同社ロサンゼルス支店長 平成12年5月 株式会社パソナ入社 平成14年6月 同社執行役員 平成18年7月 株式会社ノダ・コンサルティング代表取締役(現任) 株式会社シグマスタッフ特別顧問(現任) 平成18年10月 メレテック・リミテッド日本代表 平成19年3月 当社取締役(現任) 平成19年12月 トランスコスモス株式会社顧問(現任) 平成20年3月 株式会社ペーロール特別顧問(現任) 平成20年6月 D.C.トレーニングジャパン株式会社シニアアドバイザー(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤 監査役		望月 克己	昭和19年4月16日生	昭和42年4月 日本電気株式会社入社 平成4年7月 同社電子事業本部エグゼクティブ・エキスパート 平成13年10月 NEC化合物デバイス株式会社常勤監査役 平成15年4月 同社退任 平成17年3月 当社監査役(現任)	(注)4	11
監査役		中村 渡	昭和41年4月25日生	平成3年9月 アーサーアンダーセン会計事務所(現あずさ監査法人)入所 平成7年1月 株式会社マイツ(池田公認会計士事務所)入社 平成8年4月 株式会社日本合同ファイナンス(現株式会社ジャフコ)入社 平成12年1月 中村公認会計士事務所設立(現任) 平成15年3月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		早川 篤志	昭和46年6月30日生	平成11年4月 弁護士登録、マックス法律事務所入所 平成17年7月 森・濱田松本法律事務所入所 平成19年1月 川島法律事務所入所(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		安嶋 弘	昭和22年6月18日生	昭和45年4月 日本電気株式会社入社 平成5年8月 NEC Australia Pty Ltd出向 経理部長 平成14年9月 株式会社オーライン代表取締役社長 平成16年6月 同社退任 平成19年7月 株式会社NECライベックス非常勤監査役(現任) 平成19年7月 NECメディアプロダクツ株式会社(現NECデザイン&プロモーション株式会社)非常勤監査役(現任)		-
計						3,743

- (注)1. 取締役野田武彦は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 常勤監査役望月克己、監査役中村渡、早川篤志及び安嶋弘は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 4. 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
 5. 平成19年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
 6. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の10名です、

職名	氏名	担当
常務執行役員	高山 保夫	第二ソリューションビジネス本部長
執行役員	鎗木 清忠	開発推進本部長
執行役員	永井 進	第一ソリューションビジネス本部長
執行役員	財津 雅成	システム本部長
執行役員	松本 義雄	カスタマーサービス本部長
執行役員	谷下 哲二	アウトソーシング本部長
執行役員	野口 悟	ソリューションビジネス開発本部長
執行役員	稲垣 秀秋	第一ソリューションビジネス本部副本部長
執行役員	岩本 峰尊	システム本部副本部長
執行役員	三浦 裕政	管理本部長

印の執行役員は、取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の最大化をはかり、持続可能な発展を継続していくためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の透明性と健全性の確保、適時・適切な情報開示を行うことによりその強化に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度採用会社であります。平成17年4月から執行役員制度を導入し、取締役会が選任した執行役員が業務執行を行い、取締役会及び監査役がこれを監督・監視するという経営管理体制を構築しております。

取締役会は6名で構成されております。毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて随時、臨時開催しております。取締役6名のうち、1名は社外取締役であり、また社長を除く4名は執行役員を兼務しております。その他執行役員が6名おります。

監査役4名は、毎月1回定例の監査役会を開催し、監査状況の確認及び協議を行っております。常勤監査役1名を含む監査役3名全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、1名は公認会計士であり、1名は弁護士であります。各監査役は取締役会に出席し、また常勤監査役はその他重要な会議への出席、取締役に対する営業報告の要求等の方法により監査を実施するとともに、内部監査を担当する内部監査室とも連携をとることにより、監査の充実を図っています。また、各監査役は、独自に会計監査を実施するとともに、監査法人に対しても随時監査についての報告を求めています。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、社長直轄の内部監査室の2名が内部監査を担当しており、社内諸規程の遵守状況、事業活動の妥当性・効率性などを、業務執行部門とは独立した立場に立って検証・評価し、問題があれば具体的な是正・改善施策を提言しております。

また当社では、取締役会決議により「内部統制の構築に関する基本方針について」を策定しております。その中で、リスク管理としましては、社内規程として「危機管理規程」を制定し、危機の未然防止に努めることを基本とするとともに、万一危機が発生した場合には、損失を最小限にとどめるため、対策本部の設置・危機管理発動のプロセスなどを定めております。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、堤 佳史及び阪田 大門の両氏であり、いずれも監査法人トーマツに所属しています。監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士4名及び会計士補等7名を主たる構成員としています。

(注) 1. 継続監査年数につきましては、7年以内であるため記載を省略しております。

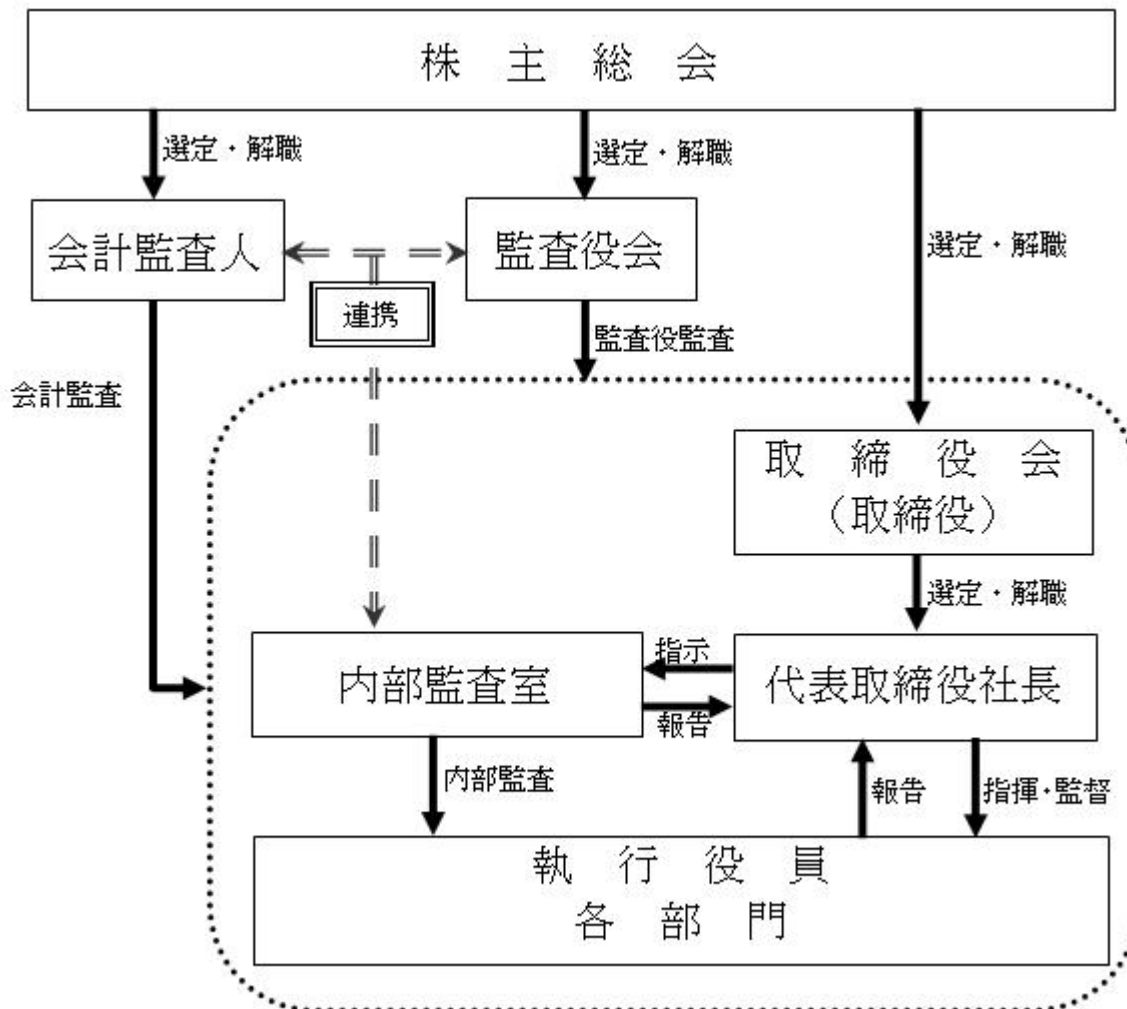
2. 平成20年3月28日開催の株主総会において、監査法人トーマツが会社法上の会計監査人に選任されました。

(4) 社外取締役及び社外監査役と会社との人間関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役野田 武彦と当社との間には、同人が当社株式を20株保有していることを除き、当社と特別な利害関係はありません。

また、社外監査役望月 克己と当社との間には、平成18年4月10日付新株予約権割当契約に基づく新株予約権36個を同人に割り当てていること並びに同人は役員持株会を通じ当社株式を5株保有していることを除き、特別な利害関係はありません。社外監査役中村 渡及び社外監査役早川 篤志は、当社と資本的関係を有さず、また当社と特別な利害関係はありません。

[業務執行、経営の監視の仕組み及び内部統制システムの概要]



(5) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

区分	人数	金額
取締役 (うち社外取締役)	7名 (1名)	88百万円 (2百万円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (3名)	10百万円 (10百万円)
合計	10名	99百万円

(注) 1. 当社監査役は3名とも社外監査役であります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。使用人分給与相当額91百万円を支払っています。

また、当事業年度における監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

内容	金額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	27百万円
それ以外の報酬	4百万円
合計	31百万円

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、当社定款第35条及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職

務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(7) 取締役の定数及び選任決議の要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

(9) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするため取締役会の決議によって市場取引により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(10) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法定の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定とする額としております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び第6期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.4%
売上高基準	0.8%
利益基準	4.4%
利益剰余金基準	1.1%

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,496,348		2,396,459
2.受取手形			538		1,269
3.売掛金			1,645,962		1,092,684
4.保守部品			224,321		195,750
5.材料機器			83,168		51,004
6.仕掛品			939,938		1,509,264
7.前渡金			4,667		
8.前払費用			151,034		163,011
9.繰延税金資産			214,668		330,945
10.未収入金					97,886
11.その他			10,174		2,431
流動資産合計			4,770,823	66.1	5,840,708
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		127,370		171,657	
減価償却累計額		84,962	42,407	35,635	136,022
2.機械装置		139,003		126,955	
減価償却累計額		106,720	32,282	110,593	16,361
3.工具器具備品		1,429,179		1,539,066	
減価償却累計額		615,955	813,223	818,712	720,353
4.賃貸営業資産		125,809		154,325	
減価償却累計額		60,404	65,405	81,777	72,548
5.建設仮勘定			22,635		65,006
有形固定資産合計			975,954	13.5	1,010,292
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア			281,552		288,069
2.ソフトウェア仮勘定			52,845		
3.商標権			464		405
無形固定資産合計			334,863	4.6	288,474

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		70,314		56,199	
2. 関係会社株式		16,000		63,790	
3. 長期前払費用		675,694		552,098	
4. 繰延税金資産		250,010		315,120	
5. 差入保証金		124,970		302,215	
投資その他の資産合計		1,136,989	15.8	1,289,423	15.3
固定資産合計		2,447,807	33.9	2,588,190	30.7
資産合計		7,218,631	100.0	8,428,898	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		819,971		734,392	
2. 1年内返済予定長期借入金		575,000		1,140,000	
3. 未払金		262,039		684,374	
4. 未払消費税等		74,192		87,807	
5. 未払費用		36,987		40,452	
6. 未払法人税等		220,249		579,119	
7. 前受金		64,421		360,145	
8. 前受保守料		162,056		180,861	
9. 預り金		36,157		40,558	
10. 賞与引当金		144,421		219,207	
11. 受注損失引当金				81,282	
12. デリバティブ負債		2,312		682	
13. その他		2,308		8,572	
流動負債合計		2,400,116	33.3	4,157,455	49.3
固定負債					
1. 長期借入金		1,950,000		810,000	
2. 退職給付引当金		343,490		319,805	
3. 役員退職慰労引当金		137,021		118,973	
4. 長期未払金		39,443		29,129	
5. 長期前受収益		2,349			
固定負債合計		2,472,304	34.2	1,277,909	15.2
負債合計		4,872,420	67.5	5,435,364	64.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
(1) 資本金			719,000	10.0		721,875	8.6
(2) 資本剰余金							
1. 資本準備金		646,320			649,195		
資本剰余金合計			646,320	9.0		649,195	7.7
(3) 利益剰余金							
1. その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,001,123			1,623,755		
利益剰余金合計			1,001,123	13.8		1,623,755	19.2
株主資本合計			2,366,444	32.8		2,994,826	35.5
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			20,233	0.3		888	0.0
2. 繰延ヘッジ損益				-		404	0.0
評価・換算差額等合計			20,233	0.3		1,292	0.0
純資産合計			2,346,210	32.5		2,993,533	35.5
負債純資産合計			7,218,631	100.0		8,428,898	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,932,367	100.0		13,055,171	100.0
売上原価	7						
1. 期首製品棚卸高		-			-		
2. 当期製品製造原価		9,070,138			9,220,386		
合計		9,070,138			9,220,386		
3. 期末製品棚卸高		-	9,070,138	76.0	-	9,220,386	70.6
売上総利益			2,862,229	24.0		3,834,785	29.4
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		19,349			13,193		
2. 荷造運搬費		29,295			90,448		
3. 給与手当		461,029			489,240		
4. 役員報酬		76,024			99,057		
5. 賞与		161,741			151,868		
6. 法定福利費		65,636			70,084		
7. 接待交際費		15,212			21,747		
8. 旅費交通費		79,611			75,396		
9. 減価償却費		61,054			76,817		
10. 消耗品費		-			167,552		
11. 長期前払費用償却費		343,333			110,000		
12. 地代家賃		67,424			99,542		
13. 賞与引当金繰入額		30,166			42,794		
14. 役員退職慰労引当金繰入額		17,852			4,288		
15. 退職給付関連費用		28,704			28,270		
16. 研究開発費	2	302,651			503,753		
17. 業務報酬		153,834			147,515		
18. その他		310,114	2,223,036	18.6	312,773	2,504,345	19.2
営業利益			639,193	5.4		1,330,440	10.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		437			1,328		
2. 受取配当金		2,960			2,014		
3. 保険配当金		2,899			2,344		
4. 継続雇用制度奨励金		1,500			-		
5. 業務受託料	1	4,800			4,800		
6. 受取家賃	1	3,225			3,225		
7. デリバティブ収益		1,981			-		
8. 為替差益		-			3,443		
9. その他		1,172	18,976	0.1	781	17,938	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		45,175			44,037		
2. 融資手数料		2,977			2,524		
3. デリバティブ損失		-			6,730		
4. 為替差損		315			-		
5. その他		3,600	52,069	0.4	3,198	56,491	0.4
経常利益			606,101	5.1		1,291,887	9.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	6	-			20,258		
2. 保険解約払戻金		36,225	36,225	0.3	-	20,258	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	546			25,675		
2. 投資有価証券評価損	4	-			47,578		
3. ソフトウェア 臨時償却費	5	-	546	0.0	26,051	99,305	0.8
税引前当期純利益			641,780	5.4		1,212,840	9.3
法人税、住民税及び事業 税		277,185			702,573		
法人税等調整額		21,402	255,783	2.2	194,580	507,993	3.9
当期純利益			385,996	3.2		704,847	5.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,091,071	22.1	1,745,042	16.6
労務費		2,583,690	27.3	2,823,307	26.8
経費		4,791,528	50.6	5,964,094	56.6
当期総製造費用		9,466,289	100.0	10,532,444	100.0
期首仕掛品棚卸高		915,622		939,938	
合計		10,381,911		11,472,383	
期末仕掛品棚卸高		939,938		1,509,264	
他勘定振替高	2	371,835		742,733	
当期製品製造原価		9,070,138		9,220,386	

(注) 原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算であります。

1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	2,925,895	3,726,012
委託保守料(千円)	557,021	553,074

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
固定資産へ振替(千円)	127,946	361,774
研究開発費(千円)	238,893	380,760
その他(千円)	4,995	197
合計(千円)	371,835	742,733

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	719,000	646,320	646,320	669,936	669,936	2,035,257
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				54,810	54,810	54,810
当期純利益				385,996	385,996	385,996
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	331,186	331,186	331,186
平成19年12月31日 残高 (千円)	719,000	646,320	646,320	1,001,123	1,001,123	2,366,444

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	420	420	2,035,678
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			54,810
当期純利益			385,996
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	20,654	20,654	20,654
事業年度中の変動額合計 (千円)	20,654	20,654	310,532
平成19年12月31日 残高 (千円)	20,233	20,233	2,346,210

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	719,000	646,320	646,320	1,001,123	1,001,123	2,366,444
事業年度中の変動額						
新株の発行	2,875	2,875	2,875			5,750
剰余金の配当				82,215	82,215	82,215
当期純利益				704,847	704,847	704,847
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,875	2,875	2,875	622,632	622,632	628,382
平成20年12月31日 残高 (千円)	721,875	649,195	649,195	1,623,755	1,623,755	2,994,826

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	20,233	-	20,233	2,346,210

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
事業年度中の変動額				
新株の発行				5,750
剰余金の配当				82,215
当期純利益				704,847
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	19,345	404	18,940	18,940
事業年度中の変動額合計（千円）	19,345	404	18,940	647,323
平成20年12月31日 残高（千円）	888	404	1,292	2,993,533

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		641,780	1,212,840
減価償却費		417,607	513,801
長期前払費用償却		356,826	146,470
支払利息		45,175	44,037
賞与引当金の増減 () 額		10,678	74,786
退職給付引当金の増減 () 額		22,849	23,684
役員退職慰労引当金の 増減() 額		17,852	18,047
受注損失引当金の増減 () 額		-	81,282
売上債権の増() 減 額		22,830	552,547
棚卸資産の増() 減 額		32,241	508,590
仕入債務の増減() 額		169,363	44,159
前受金の増減() 額		57,758	295,724
その他		100,763	380,722
小計		1,739,885	2,707,730
利息・配当金の受取額		3,397	5,687
利息の支払額		46,275	47,362
法人税等の支払額		179,860	351,415
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,517,147	2,314,639

		前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却収入		-	30,502
有形固定資産の取得による支出		499,482	352,400
無形固定資産の取得による支出		348,312	136,436
長期前払費用の取得による支出		108,801	-
投資有価証券の取得による支出		102,778	646
関係会社株式の取得による支出		-	47,790
保証金の差入による支出		-	250,418
その他		3,100	2,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,056,274	755,030
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		850,000	-
短期借入金の返済による支出		850,000	-
長期借入れによる収入		1,000,000	-
長期借入金の返済による支出		625,000	575,000
増資による収入		-	5,750
配当金の支払		54,423	82,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		320,576	651,305
現金及び現金同等物に係る換算差額		13	8,192
現金及び現金同等物の増減()額		781,463	900,110
現金及び現金同等物の期首残高		714,884	1,496,348
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,496,348	2,396,459

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	保守部品・・・移動平均法による原価法 材料機器・・・移動平均法による原価法 仕掛品・・・個別法による原価法	保守部品・・・移動平均法による原価法 材料機器・・・移動平均法による原価法 仕掛品・・・個別法による原価法 なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 社用資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物・・・・・・・・・・6～15年 機械装置・・・・・・・・・・4～6年 工具器具備品・・・4～6年 賃貸用資産及び受託営業用資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物・・・・・・・・・・5年 工具器具備品・・・4～6年 賃貸営業資産・・・5～6年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)における見込販売額に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。 商標権 定額法(10年)	(1) 有形固定資産 社用資産 同左 賃貸用資産及び受託営業用資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 商標権 同左

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	(3) 長期前払費用 委託保守契約のうち、保守販売契約が締結されていないものについては、契約期間(10年)における見込保守販売額に基づき償却しております。 その他のものについては、主として5年又は10年の定額法で償却しております。	(3) 長期前払費用 委託保守契約のうち、保守販売契約が締結されていないものについては、契約期間(10年)における見込保守販売額に基づき償却しております。 その他のものについては、主として10年の定額法で償却しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場による円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度移行時の自己都合要支給額に基づく退職給付債務に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給見込額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 受注損失引当金 受注プロジェクトの損失に備えるため、当事業年度未受注残となるプロジェクトのうち、発生するプロジェクト原価の見積額が、受注額を超過することが判明したもののについて、当事業年度以降に発生が見込まれる超過額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給見込額を計上しております。 (追加情報) 平成20年4月15日付取締役会書面決議において、平成20年3月28日をもって役員退職慰労引当金制度を廃止したため、平成20年3月28日以前から在籍している役員について、同日以前の在任期間に係る支給見込額を計上しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロ - 変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロ - 変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これに伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できなかったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ77,870千円減少しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用が当下半期に行われたのは、当下半期において受入準備が整ったことによるものであります。</p> <p>当中間会計期間で同会計基準を適用した場合、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ119,502千円減少いたします。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「未収入金」は1,716千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「消耗品費」は、当事業年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「消耗品費」は20,486千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「保証金の差入による支出」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「保証金の差入による支出」は4,506千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																														
<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table> <p>また、他の取引銀行1行とコミットメント契約のない当座貸越契約を締結しており、この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額	900,000千円	借入実行残高	千円	差引額	900,000千円	当座貸越契約の総額	300,000千円	借入実行残高	千円	差引額	300,000千円	<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>また、他の取引銀行1行とコミットメント契約のない当座貸越契約を締結しており、この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>2 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プリマジェスト・コリア(株)</td> <td style="text-align: right;">72,700千円</td> <td>借入債務 (Primagest Korea, Inc.)</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越契約及び コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,200,000千円	当座貸越契約の総額	300,000千円	借入実行残高	千円	差引額	300,000千円	保証先	金額	内容	プリマジェスト・コリア(株)	72,700千円	借入債務 (Primagest Korea, Inc.)
当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額	900,000千円																														
借入実行残高	千円																														
差引額	900,000千円																														
当座貸越契約の総額	300,000千円																														
借入実行残高	千円																														
差引額	300,000千円																														
当座貸越契約及び コミットメントの総額	1,200,000千円																														
借入実行残高	千円																														
差引額	1,200,000千円																														
当座貸越契約の総額	300,000千円																														
借入実行残高	千円																														
差引額	300,000千円																														
保証先	金額	内容																													
プリマジェスト・コリア(株)	72,700千円	借入債務 (Primagest Korea, Inc.)																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)								
<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務受託料</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">4,800千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">3,225千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 302,651千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、主に更新投資に伴う除却によるものであります。</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p>	業務受託料	4,800千円	受取家賃	3,225千円	<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務受託料</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">4,800千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">3,225千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 503,753千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、主に更新投資に伴う除却によるものであります。</p> <p>4 投資有価証券評価損の内容は、投資有価証券の時価評価に伴う評価損によるものであります。</p> <p>5 ソフトウェア臨時償却費の内容は、市場販売目的ソフトウェアの販売見込の見直しによる臨時償却によるものであります。</p> <p>6 固定資産売却益は主に工具器具備品の売却によるものであります。</p> <p>7 売上原価には収益性の低下に伴う棚卸資産評価損55,144千円が含まれております。</p>	業務受託料	4,800千円	受取家賃	3,225千円
業務受託料	4,800千円								
受取家賃	3,225千円								
業務受託料	4,800千円								
受取家賃	3,225千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,620	-	-	109,620
合計	109,620	-	-	109,620

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	54,810	500.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	82,215	利益剰余金	750.0	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,620	115	-	109,735
合計	109,620	115	-	109,735

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加115株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	82,215	750.0	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	153,629	利益剰余金	1,400.0	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,496,348千円	現金及び預金勘定 2,396,459千円
現金及び現金同等物 1,496,348千円	現金及び現金同等物 2,396,459千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>29,500</td> <td>23,542</td> <td>5,958</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>65,075</td> <td>49,238</td> <td>15,836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,576</td> <td>72,780</td> <td>21,795</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	29,500	23,542	5,958	ソフトウェア	65,075	49,238	15,836	合計	94,576	72,780	21,795	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,931</td> <td>1,512</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,931</td> <td>1,512</td> <td>418</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,931	1,512	418	合計	1,931	1,512	418
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	29,500	23,542	5,958																										
ソフトウェア	65,075	49,238	15,836																										
合計	94,576	72,780	21,795																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	1,931	1,512	418																										
合計	1,931	1,512	418																										
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 16,231千円 1年超 6,908千円 合計 23,139千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 412千円 1年超 113千円 合計 525千円																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 24,616千円 減価償却費相当額 22,043千円 支払利息相当額 905千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 22,389千円 減価償却費相当額 20,162千円 支払利息相当額 143千円																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																												

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(貸手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(貸手側)			
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)
賃貸営業資産	125,809	60,404	65,405	賃貸営業資産	154,325	81,777	72,548
合計	125,809	60,404	65,405	合計	154,325	81,777	72,548
2. 未経過リース料期末残高				2. 未経過リース料期末残高			
1年内				1年内			
24,480千円				36,753千円			
1年超				1年超			
48,469千円				69,128千円			
合計				合計			
72,949千円				105,881千円			
未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の 合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。				同左			
3. 受取リース料、減価償却費				3. 受取リース料、減価償却費			
受取リース料				受取リース料			
35,851千円				30,276千円			
減価償却費				減価償却費			
26,790千円				21,372千円			

(有価証券関係)

1. 子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式						
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計						
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	104,628	70,314	34,313	105,275	56,199	49,075
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	104,628	70,314	34,313	105,275	56,199	49,075
合計		104,628	70,314	34,313	105,275	56,199	49,075

(注) 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落していると判断し、回復の可能性がある場合を除いて減損処理を行うこととしております。

当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%以下の状態になっている場合。

当該銘柄の発行会社が債務超過の場合。

当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合。

なお、当事業年度においてその他有価証券で時価のある株式47,578千円の減損処理を行っております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	16,000	63,790

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引等、金利関係では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。ただし、結果としてヘッジ会計の適用要件を満たしていないデリバティブ取引については時価評価しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。また、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ有効性の評価方法等については、重要な会計方針8「ヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前事業年度(平成19年12月31日)				当事業年度(平成20年12月31日)			
		契約額等 (千USD)	契約額等 のうち1 年超 (千USD)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千USD)	契約額等 のうち1 年超 (千USD)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建・コール 米ドル	400		787	1,006	-	-	-	-
	売建・プット 米ドル	400		787	4,299	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

(2) 金利関連

区分	種類	前事業年度(平成19年12月31日)				当事業年度(平成20年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	700,000		1,628	1,628	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. 特例処理を採用している金利スワップ取引は、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度

従業員の選択制による退職金前払制度又は、確定拠出年金制度

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
退職給付債務(千円)	343,490	319,805
退職給付引当金(千円)	343,490	319,805

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

退職一時金制度移行時の自己都合要支給額に基づいて退職給付債務を計上しているため、退職給付費用は発生しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、使用人183名	取締役6名、監査役1名及び使用人300名
ストック・オプション数	普通株式 4,000株	普通株式 8,000株
付与日	平成17年4月28日	平成18年4月10日
権利確定条件	注	注
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	自平成19年5月1日 至平成27年3月31日	自平成20年4月1日 至平成28年2月29日

(注) 権利確定条件

(1) 権利行使時において、当社又は当社の子会社もしくは関連会社の役員(監査役を含む)又は使用人の地位にあることを要します。ただし、役員が任期満了により退任した場合、並びに使用人が会社都合により退職した場合はその日から6ヶ月間は行使できます。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	3,852	7,802
付与		
失効	5	190
権利確定	3,847	
未確定残		7,612
権利確定後 (株)		
前事業年度末		
権利確定	3,847	
権利行使		
失効	20	
未行使残	3,827	

単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	88,000
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、使用人183名	取締役6名、監査役1名及び使用人300名
ストック・オプション数	普通株式 4,000株	普通株式 8,000株
付与日	平成17年4月28日	平成18年4月10日
権利確定条件	注	注
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	自平成19年5月1日 至平成27年3月31日	自平成20年4月1日 至平成28年2月29日

(注) 権利確定条件

(1) 権利行使時において、当社又は当社の子会社もしくは関連会社の役員（監査役を含む）又は使用人の地位にあることを要します。ただし、役員が任期満了により退任した場合、並びに使用人が会社都合により退職した場合はその日から6ヶ月間は行使できます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	7,612
付与	-	-
失効	-	44
権利確定	-	7,568
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	3,827	-
権利確定	-	7,568
権利行使	115	-
失効	424	753
未行使残	3,288	6,815

単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	88,000
行使時平均株価 (円)	71,833	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">139,766</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">109,154</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">58,765</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">55,754</td> </tr> <tr> <td>未払金及び未払費用</td> <td style="text-align: right;">27,963</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">12,342</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,786</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,080</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,578</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,188</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464,678</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度末における繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">流動資産「繰延税金資産」</td> <td style="text-align: right;">214,668千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">固定資産「繰延税金資産」</td> <td style="text-align: right;">250,010千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	139,766	棚卸資産	109,154	賞与引当金	58,765	役員退職慰労引当金	55,754	未払金及び未払費用	27,963	研究開発費	12,342	未払事業税	18,786	その他有価証券評価差額金	14,080	その他	28,578	計	465,188	評価性引当額	510	繰延税金資産合計	464,678	流動資産「繰延税金資産」	214,668千円	固定資産「繰延税金資産」	250,010千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">164,666</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">130,129</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">89,196</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">52,349</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">48,410</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">46,560</td> </tr> <tr> <td>未払金及び未払費用</td> <td style="text-align: right;">30,523</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107,412</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,132</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,870</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,262</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">4,197</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,197</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">646,065</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度末における繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">流動資産「繰延税金資産」</td> <td style="text-align: right;">330,945千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">固定資産「繰延税金資産」</td> <td style="text-align: right;">315,120千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	棚卸資産	164,666	退職給付引当金	130,129	賞与引当金	89,196	研究開発費	52,349	役員退職慰労引当金	48,410	未払事業税	46,560	未払金及び未払費用	30,523	その他有価証券評価差額金	609	繰延ヘッジ損益	278	その他	107,412	繰延税金資産小計	670,132	評価性引当額	19,870	繰延税金資産合計	650,262	繰延税金負債		長期未払金	4,197	繰延税金負債合計	4,197	繰延税金資産の純額	646,065	流動資産「繰延税金資産」	330,945千円	固定資産「繰延税金資産」	315,120千円
繰延税金資産	(千円)																																																																						
退職給付引当金	139,766																																																																						
棚卸資産	109,154																																																																						
賞与引当金	58,765																																																																						
役員退職慰労引当金	55,754																																																																						
未払金及び未払費用	27,963																																																																						
研究開発費	12,342																																																																						
未払事業税	18,786																																																																						
その他有価証券評価差額金	14,080																																																																						
その他	28,578																																																																						
計	465,188																																																																						
評価性引当額	510																																																																						
繰延税金資産合計	464,678																																																																						
流動資産「繰延税金資産」	214,668千円																																																																						
固定資産「繰延税金資産」	250,010千円																																																																						
繰延税金資産	(千円)																																																																						
棚卸資産	164,666																																																																						
退職給付引当金	130,129																																																																						
賞与引当金	89,196																																																																						
研究開発費	52,349																																																																						
役員退職慰労引当金	48,410																																																																						
未払事業税	46,560																																																																						
未払金及び未払費用	30,523																																																																						
その他有価証券評価差額金	609																																																																						
繰延ヘッジ損益	278																																																																						
その他	107,412																																																																						
繰延税金資産小計	670,132																																																																						
評価性引当額	19,870																																																																						
繰延税金資産合計	650,262																																																																						
繰延税金負債																																																																							
長期未払金	4,197																																																																						
繰延税金負債合計	4,197																																																																						
繰延税金資産の純額	646,065																																																																						
流動資産「繰延税金資産」	330,945千円																																																																						
固定資産「繰延税金資産」	315,120千円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	同左																																																																						

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	契約内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
子会社	株式会社リープ	東京都目黒区	10,000	コンピュータソフトウェアの開発	(所有) 直接 80.0	兼任 2名	当社コンピュータソフトウェアの開発	外注加工費	83,459	買掛金	16,688
								業務受託料	2,400	未収入金	210
								受取家賃	3,225	-	-
子会社	株式会社BHO	東京都目黒区	10,000	コンピュータソフトウェアの開発	(所有) 直接 80.0	兼任 2名	当社コンピュータソフトウェアの開発	外注加工費	67,429	買掛金	2,520
								業務受託料	2,400	未収入金	310

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	契約内容		取引の内容(注1)(注2)	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)(注2)
						役員の兼任等	事実上の関係				
子会社	株式会社リープ	東京都目黒区	10,000	コンピュータソフトウェアの開発	(所有) 直接 80.0	兼任 2名	当社コンピュータソフトウェアの開発	外注加工費	80,005	買掛金	12,184
								業務受託料	2,400	未収入金	-
								受取家賃	3,225	-	-
子会社	株式会社BHO	東京都目黒区	10,000	コンピュータソフトウェアの開発	(所有) 直接 80.0		当社コンピュータソフトウェアの開発	外注加工費	22,354	買掛金	5,954
								業務受託料	2,400	未収入金	-
子会社	プリマジェスト・コリア株式会社(Primagest Korea, Inc.)	韓国ソウル市	47,790	コンピュータ・システムによる情報処理の受託等	(所有) 直接 100.0	兼任 3名	当社ハードウェアのレンタル	売上高債務保証(注3)	4,475 72,700	前受金 -	693 -

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

3. プリマジェスト・コリア株式会社(Primagest Korea, Inc.)の銀行借入(10億ウォン)に対する債務保証であります。なお、保証料は受領していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	21,403円12銭	1株当たり純資産額	27,279円67銭
1株当たり当期純利益金額	3,521円23銭	1株当たり当期純利益金額	6,427円28銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,512円45銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6,406円25銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	385,996	704,847
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	385,996	704,847
期中平均株式数(株)	109,620	109,665
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	274	360
(うち、新株予約権(株))	(274)	(360)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数 7,612個)	新株予約権(新株予約権の数 6,815個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前事業年度末 残高 (千円)	当事業年度 増加額 (千円)	当事業年度 減少額 (千円)	当事業年度末 残高 (千円)	当事業年度末 減価却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当事業年度 償却額 (千円)	差引当事業年 度末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	127,370	126,243	81,956	171,657	35,635	13,983	136,022
機械装置	139,003	168	12,216	126,955	110,593	14,118	16,361
工具器具備品	1,429,179	239,842	129,955	1,539,066	818,712	315,026	720,353
賃貸営業資産	125,809	28,516	-	154,325	81,777	21,372	72,548
建設仮勘定	22,635	667,736	625,365	65,006	-	-	65,006
有形固定資産計	1,843,997	1,062,506	849,493	2,057,011	1,046,719	364,501	1,010,292
無形固定資産							
ソフトウェア	453,138	183,482	1,841	634,780	346,710	175,291	288,069
ソフトウェア仮勘定	52,845	85,216	138,062	-	-	-	-
商標権	594	-	-	594	188	59	405
無形固定資産計	506,578	268,699	139,904	635,374	346,899	175,351	288,474
長期前払費用	1,263,486	22,875	810	1,285,550	733,452	146,470	552,098

(注) 当事業年度増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社移転に伴う内装工事一式他	119,054千円
工具器具備品	受託ビジネス用イメージOCRシステム・機器等	146,778千円
ソフトウェア	ERPシステム	101,934千円
	業務管理システム	50,403千円

(注) 当事業年度減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	本社移転に伴う除却	33,320千円
--------	-----------	----------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前事業年度末 残高 (千円)	当事業年度末 残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	575,000	1,140,000	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,950,000	810,000	1.9	平成22年～24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,525,000	1,950,000		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	323,000	323,000	164,000	

【引当金明細表】

区分	前事業年度末 残高 (千円)	当事業年度 増加額 (千円)	当事業年度 減少額 (目的使用) (千円)	当事業年度 減少額 (その他) (千円)	当事業年度末 残高 (千円)
賞与引当金	144,421	219,207	144,421	-	219,207
役員退職慰労引当金	137,021	4,288	22,335	-	118,973
受注損失引当金	-	81,282	-	-	81,282

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
当座預金	1,195,682
普通預金	1,182,170
郵便貯金	18,500
別段預金	105
小計	2,396,459
合計	2,396,459

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷(株)	756
(株)東和印刷	513
合計	1,269

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年 1月	513
2月	-
3月	-
4月	756
合計	1,269

売掛金
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株) 日立システムアンドサービス	280,441
(株) セブン・イレブン・ジャパン	108,094
(株) ゆうちょ銀行	71,981
神奈川県国民健康保険団体連合会	65,998
北海道国民健康保険団体連合会	47,232
その他	518,935
合計	1,092,684

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前事業年度繰越高 （千円）	当事業年度発生高 （千円）	当事業年度回収高 （千円）	翌事業年度繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 366
1,645,962	13,700,299	14,253,577	1,092,684	92.9	36.6

(注) 当事業年度発生高には消費税等が含まれております。

保守部品

品目	金額（千円）
メンテナンス用部材	195,750
合計	195,750

材料機器

品目	金額（千円）
イメージ情報ソリューション用機器	51,004
合計	51,004

仕掛品

品目	金額（千円）
イメージ情報ソリューション事業仕掛品	1,509,264
合計	1,509,264

買掛金

相手先	金額(千円)
日本メカトロニクス(株)	76,903
(株)エフタイム	69,728
(株)富士通エフサス	46,196
日本オラクル(株)	30,772
MBPジャパン(株)	26,309
その他	484,482
合計	734,392

未払金

相手先	金額(千円)
富士ビジネス(株)	292,999
日本メカトロニクス(株)	28,638
(株)富士通エフサス	21,276
ハイパーコンセプト(株)	12,108
(株)エフタイム	10,125
その他	319,225
合計	684,374

未払法人税等

科目	金額(千円)
未払法人税	464,694
未払事業税	114,425
合計	579,119

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)	1,000株券、100株券、10株券、1株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え(注)	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告記載URL http://www.banctec.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年9月26日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第5期)(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)平成20年3月31日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第6期中(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)平成20年9月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

バンクテック・ジャパン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバンクテック・ジャパン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンクテック・ジャパン株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

バンクテック・ジャパン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバンクテック・ジャパン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンクテック・ジャパン株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンクテック・ジャパン株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。